

# 中山間地域等直接支払制度の最終評価

## －参考資料－

平成26年8月21日

**農林水産省**

# 目 次

## ○ 中山間地域農業をめぐる情勢

### 〈中山間地域の概要〉

- 1 我が国の国土面積等に占める中山間地域の割合（平成22年）
- 2 年齢階層別人口の推移
- 3 高齢化率の推移（総人口及び農業従事者の高齢化率）
- 4 主要産業別従事者数における中山間地域の割合
- 5 農業集落数の推移
- 6 1集落当たりの平均規模（平成22年）
- 7 D I D（人口集中地区）までの所要時間別集落数の割合

### 〈中山間地域農業の現状〉

- 8 農業総産出額の推移
- 9 耕地面積の推移
- 10 耕作放棄地率の推移
- 11 傾斜区分別の田面積割合
- 12 農業生産基盤整備率
- 13 1戸当たり経営耕地面積
- 14 経営耕地面積規模別農家数
- 15 鳥獣害による農作物被害額の推移
- 16 農産物被害額に占める野生鳥獣の種類別割合（平成22年度）

## ○ 第3期対策の実績等

- 17 対象市町村数と交付市町村数
- 18 対象農用地面積と交付面積
- 19 交付面積と協定数
- 20 体制整備単価及び基礎単価別の交付面積
- 21 協定参加者数
- 22 体制整備単価及び基礎単価別の協定数

## ○ 集落協定の共同取組活動の状況（平成25年度）

- 23 交付金総額の推移
- 24 交付金の共同活動への配分割合
- 25 共同取組活動の配分額の割合

## ○ 協定参加者の高齢化

- 26 協定参加者の年齢構成
- 27 協定役員の年齢区分別割合  
（第1期（H14）、第2期（H19）、第3期（H24）の比較）

# 中山間地域農業をめぐる情勢

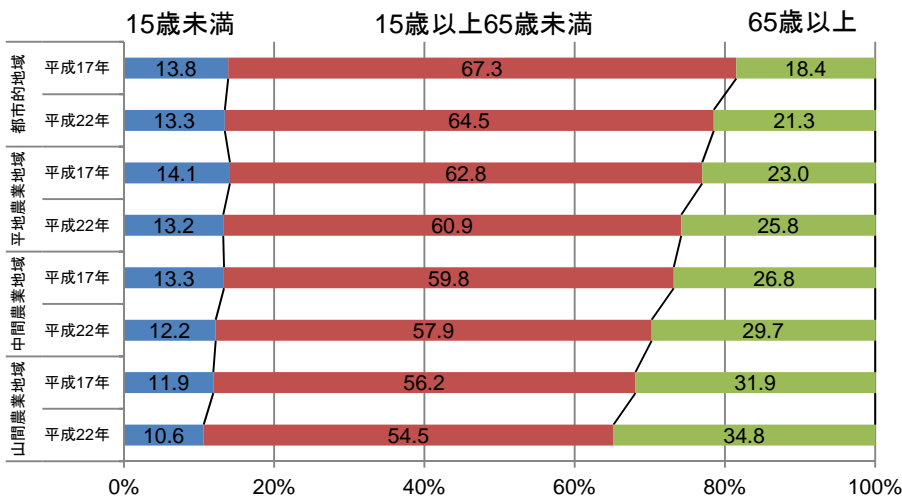
## 中山間地域の概要

### 1 我が国の国土面積に占める中山間地域の割合(平成22年)

区分	全国 (A)	中山間地域 (B)	割合 (B/A)
①国土面積	37,171千ha	27,141千ha	73.0%
②耕地面積	4,593千ha	1,846千ha ※(推計値)	40.2% ※(推計値)
③林野面積	24,844千ha	21,633千ha	87.1%
④総農家数	2,528千戸	1,101千戸	43.6%
⑤販売農家数	1,631千戸	685千戸	42.0%
⑥農業生産額	82,551億円	28,864億円 ※(推計値)	35.0% ※(推計値)

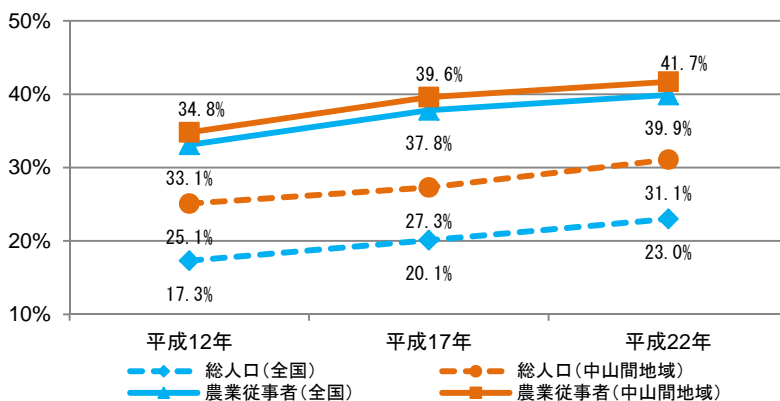
(出典) (①、③、④、⑤) 農林水産省「2010年世界農林業センサス」(組替)  
(②の全国値) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」  
(⑥の全国値) 農林水産省「生産農業所得統計」  
(注1) 農業地域類型は、平成20年6月改定の区分を使用。  
(注2) 「①国土面積」は、新旧市区町村別個票データから集計を行ったため、「2010年世界農林業センサス報告書(第1巻、第7巻)」の都道府県計とは一致しない。

### 2 年齢階層別人口の推移



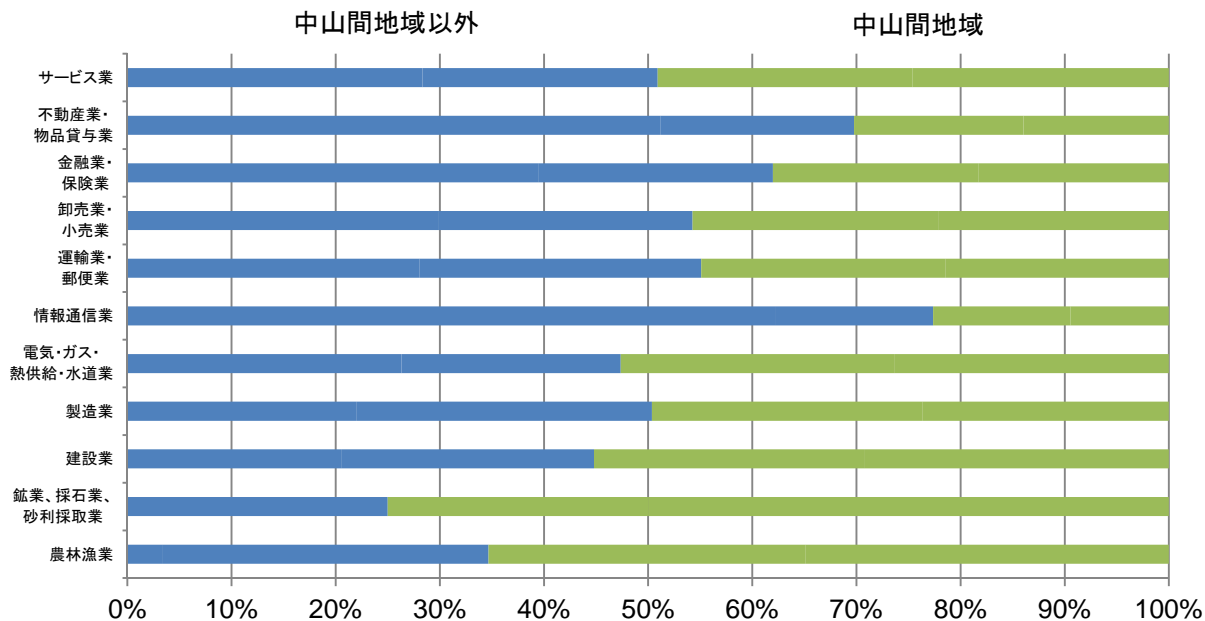
(出典) 総務省「国勢調査」を基に農林水産省で作成。  
(注) 年齢不詳の回答があるため、合計が100%に満たない場合がある。

### 3 高齢化率の推移(総人口及び農業従事者の高齢化率)



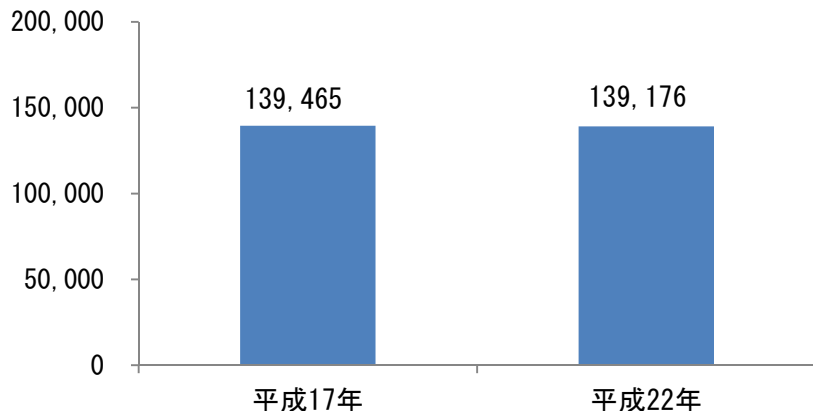
(出典) 総務省「国勢調査」  
(注1) 高齢化率は、65歳以上の割合。  
(注2) 農業従事者の高齢化率及び平成22年における総人口の高齢化率は、農林水産省農村振興局中山間地域振興課が推計。

#### 4 主要産業別就業者数における中山間地域の割合



(出典) 総務省「平成22年度国勢調査」を基に農林水産省で作成。  
 (注) 分類不能の産業はサービス業に含む。

#### 5 農業集落数の推移



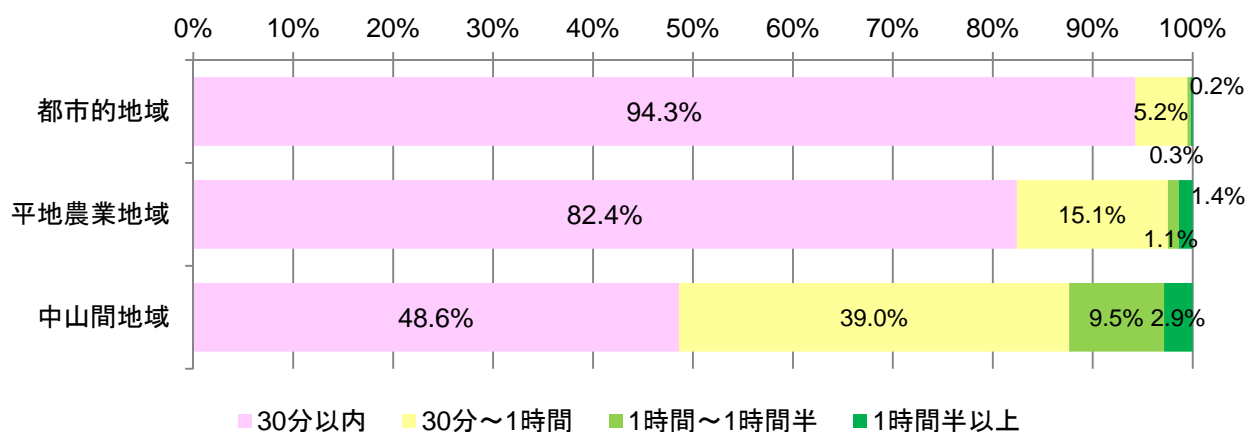
(出典) 農林水産省「世界農林業センサス」における農業集落調査を基に作成。

#### 6 1集落当たりの平均規模(平成22年)

	総農家数 (戸)	総土地面積 (ha)	耕地面積 (ha)
都市的地域	18	122	21
平地農業地域	22	153	57
中間農業地域	17	255	29
山間農業地域	13	579	19
全国	18	260	32

(出典) 農林水産省「2010年農林業センサス」(組替集計)  
 (注) 農業地域類型は、平成20年6月改定の区分を使用。

## 7 DID(人口集中地区)までの所要時間別農業集落数の割合

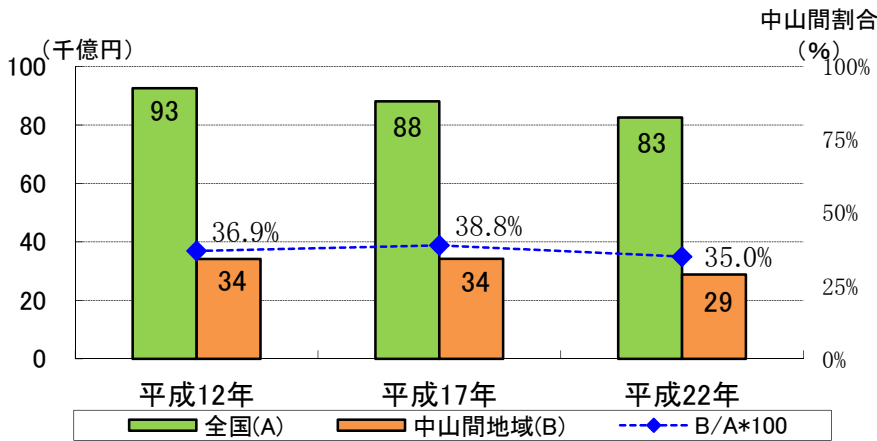


(出典)：農林水産省「2010年農林業センサス」

(注)：DID (Densely Inhabited District) は、人口集中地区のことで、国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区 (以下「基本単位区等」という。) を基礎単位として、1)原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有するこの地域を「人口集中地区」という。

## 中山間地域農業の現状

### 8 農業総産出額の推移



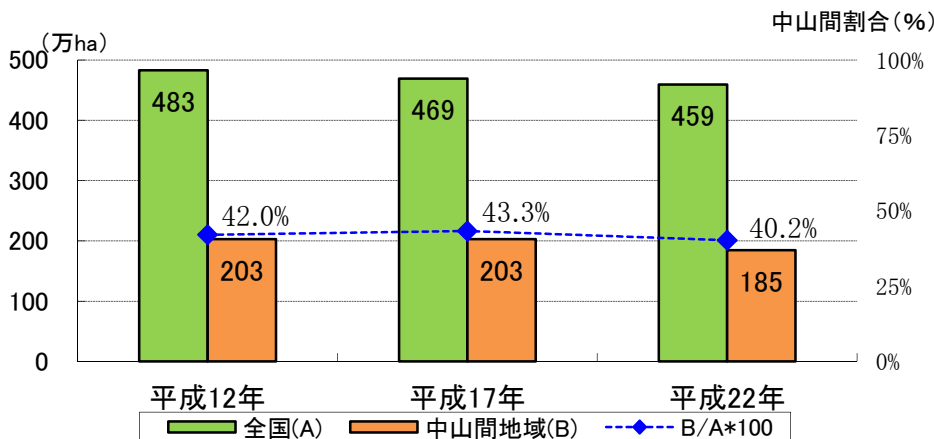
(出典) 農林水産省「生産農業所得統計」

(注) 平成12年及び17年：市町村別の推計値。

平成22年（全国）：都道府県別推計値。

平成22年（中山間地域）：農林水産省農村振興局中山間地域振興課が推計。

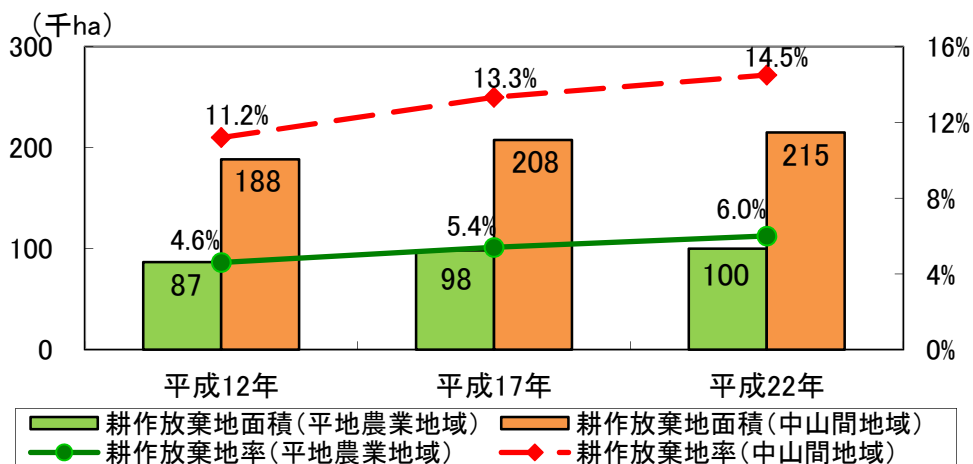
### 9 耕地面積の推移



(出典) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

(注) 平成22年の中山間地域の耕地面積は、農林水産省農村振興局中山間地域振興課が推計。

### 10 耕作放棄地率の推移

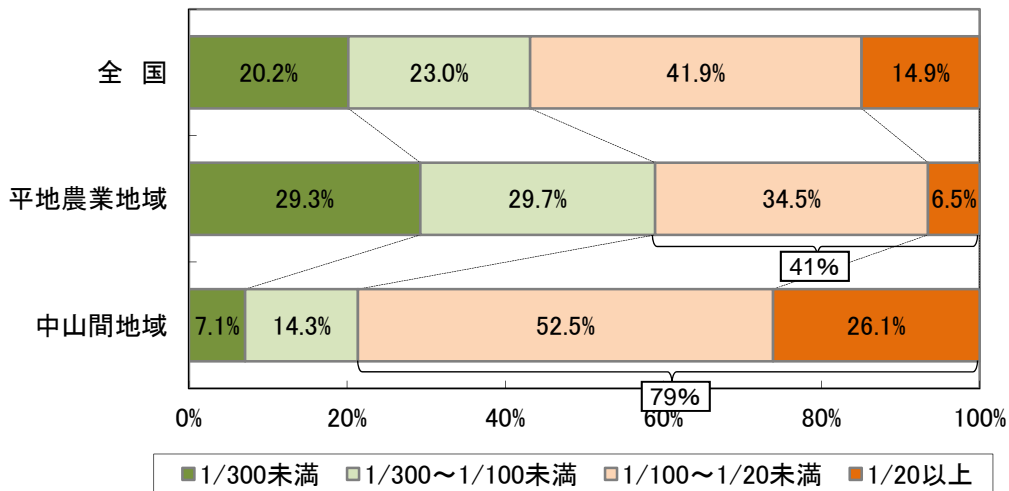


(出典) 農林水産省「農林業センサス」（総農家、土地持ち非農家）

(注1) 耕作放棄地率 = {耕作放棄地面積 / (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積)} × 100

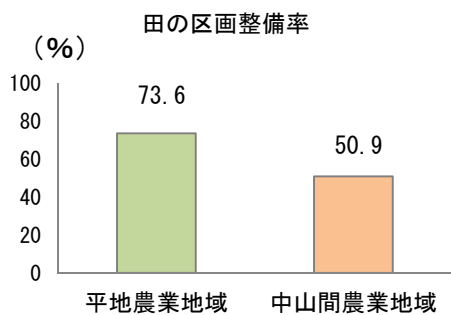
(注2) 平成22年の農業地域類型区分は、平成20年6月改定の区分を使用。

### 11 傾斜区分別の田面積割合



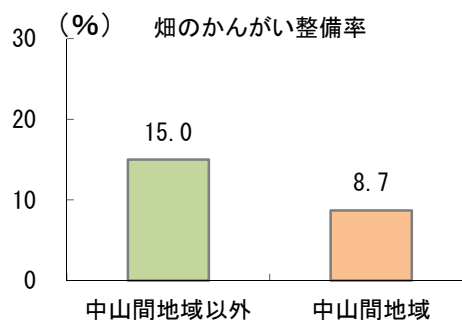
(出典) 農林水産省「第4次土地利用基盤整備基本調査 (H13.3.31時点)」(組替集計)

### 12 農業生産基盤整備率



(資料) 農林水産省農村振興局調べ (平成20年)

(注) 区画が30a程度以上で整形済みの田面積の割合。

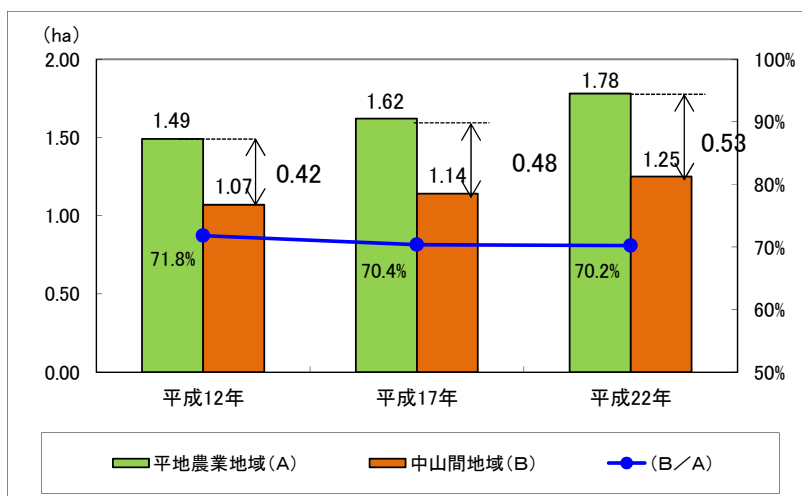


(資料) 農林水産省農村振興局調べ (平成18年)

(注1) 上表における「中山間地域」は、地域振興立法5法(過疎法、山村振興法、特定農山村法、半島振興法、離島振興法)のうちいずれかの指定のある地域。

(注2) 土地改良法に基づく土地改良事業によって整備されたもののうち、各区画(耕区)へかんがい用水を配水できる施設が整備されている畑面積の割合。

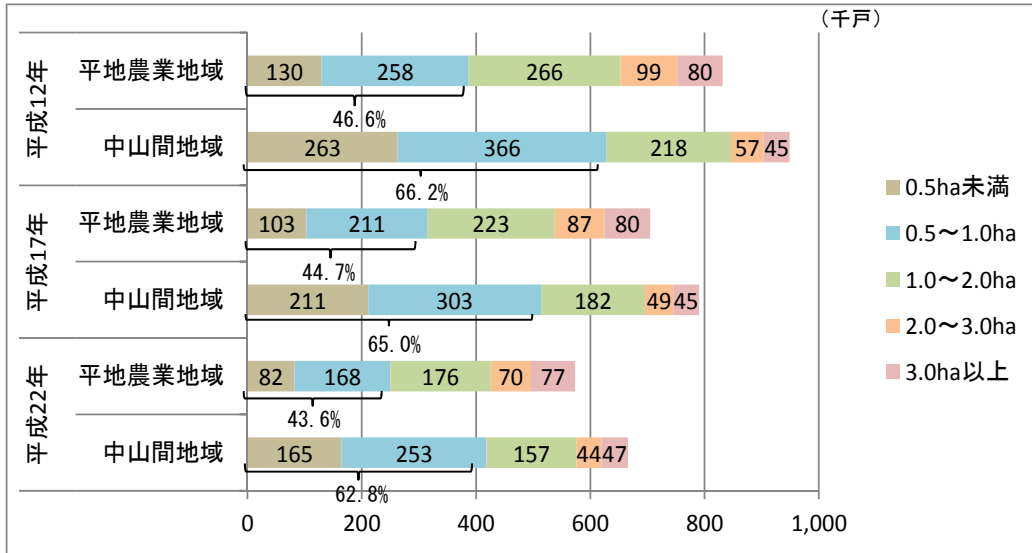
### 13 1戸当たり経営耕地面積



(出典) 農林水産省「(世界)農林業センサス」(組替)(都府県・販売農家)

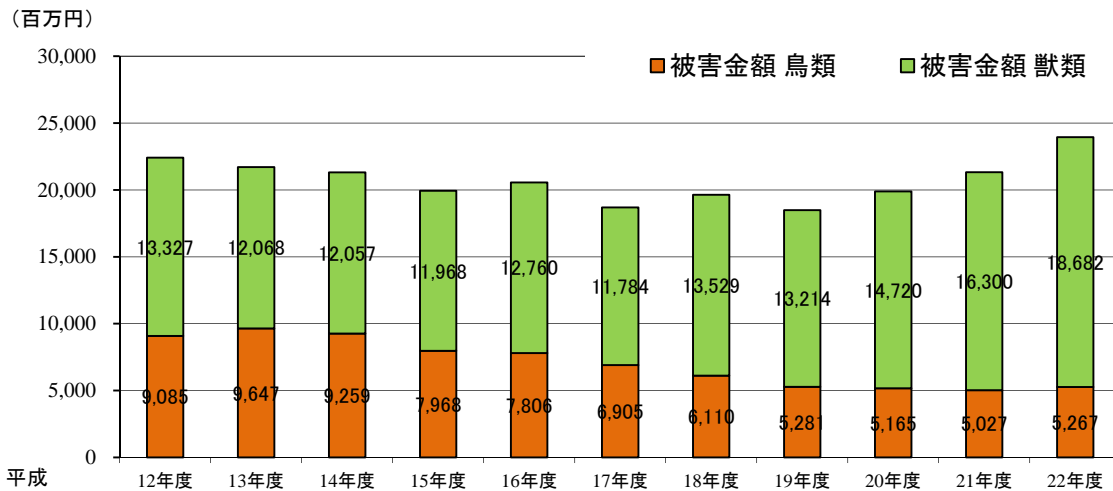
(注) 農業地域類型区分は、平成12年は平成13年11月改定の区分、平成17年及び平成22年は平成20年6月改定の区分を使用。

### 14 経営耕地面積規模別農家数



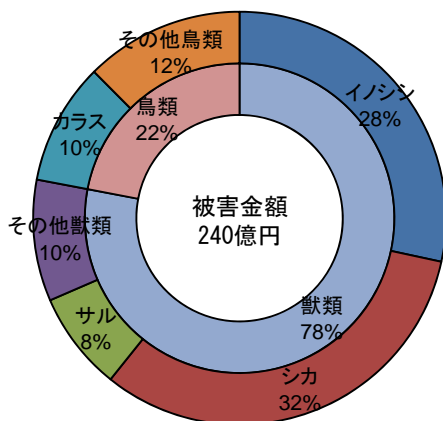
(出典) 農林水産省「(世界)農林業センサス」(組替) (都府県・販売農家)  
 (注1) パーセンテージは、販売農家数に占める経営規模が1.0ha未満の農家数の割合。  
 (注2) 農業地域類型区分は、平成12年は平成13年11月改定の区分、平成17年及び平成22年は平成20年6月改定の区分を使用。

### 15 鳥獣害による農作物の被害金額の推移



(出典) 農林水産省調べ(全国値)  
 (注) 鳥類とは、スズメ、カラス、カモ、ムクドリ、ヒヨドリ、ハト、キジ、サギ等。  
 獣類とは、ネズミ、ウサギ、クマ、イノシシ、モグラ、サル、シカ、カモシカ、タヌキ等。

### 16 農作物被害金額に占める野生鳥獣別の割合(平成22年)

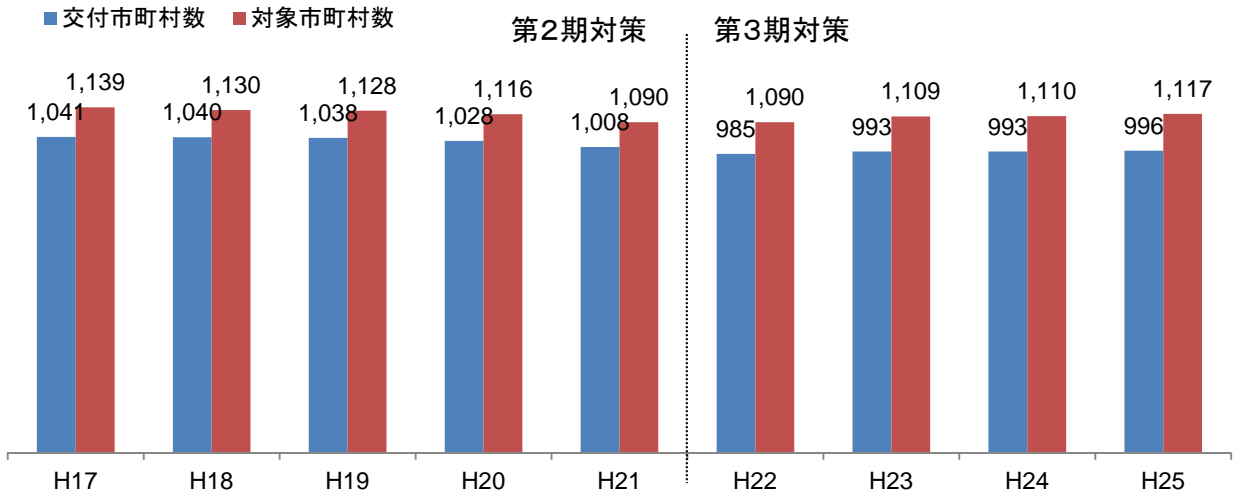


(出典): 農林水産省調べ

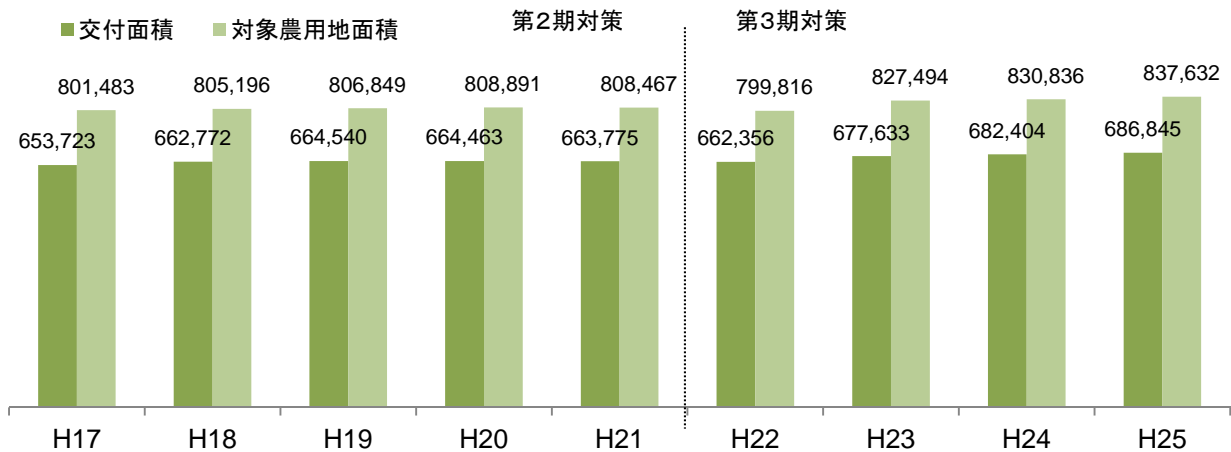


## 第3期対策の実績等

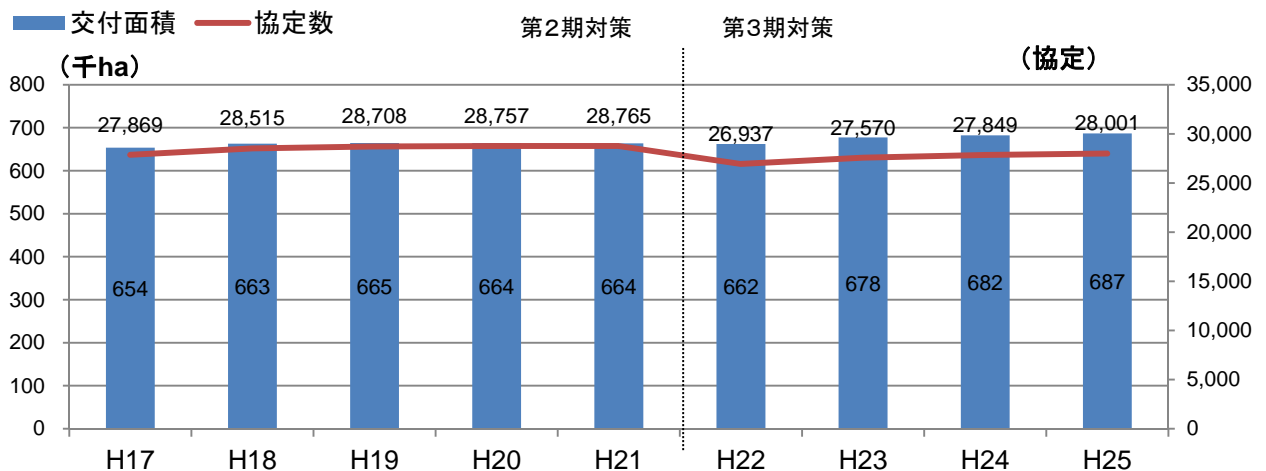
### 17 対象市町村数と交付市町村数



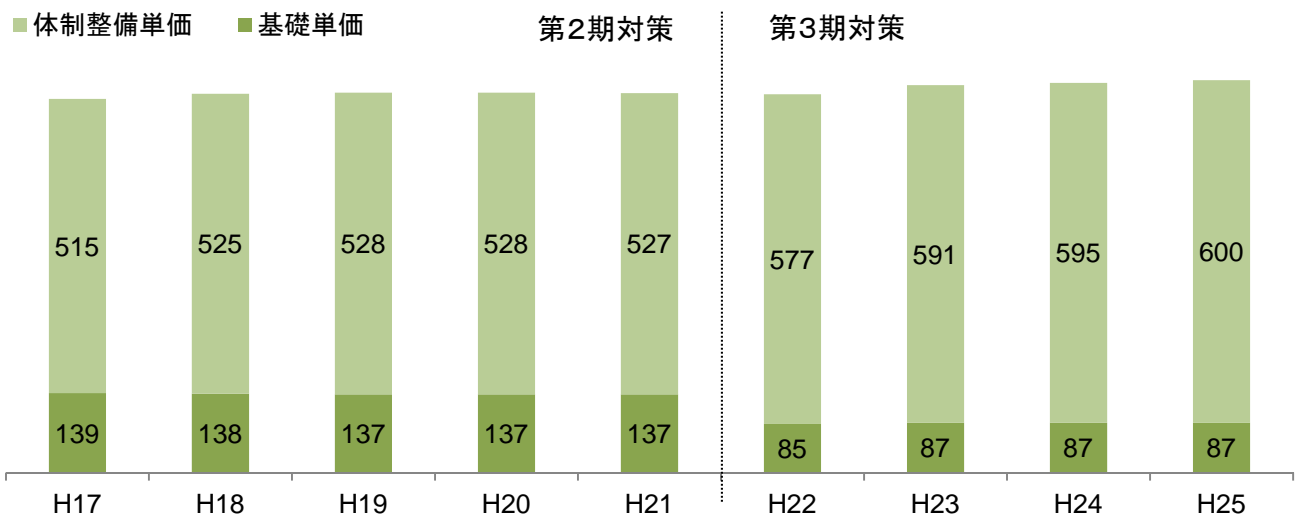
### 18 対象農用地面積と交付面積



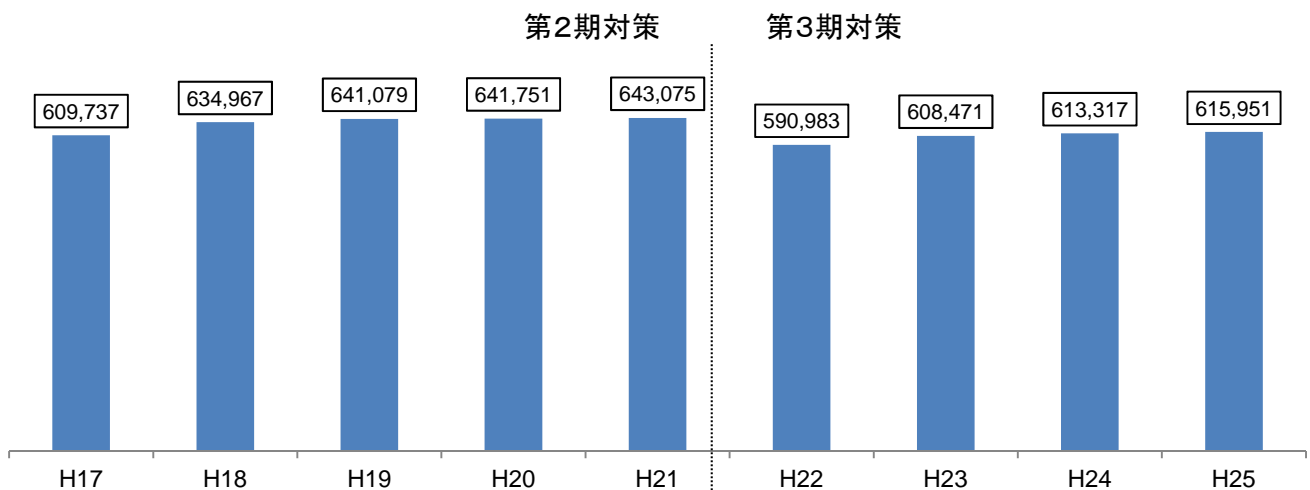
### 19 交付面積と協定数



## 20 体制整備単価及び基礎単価別の交付面積

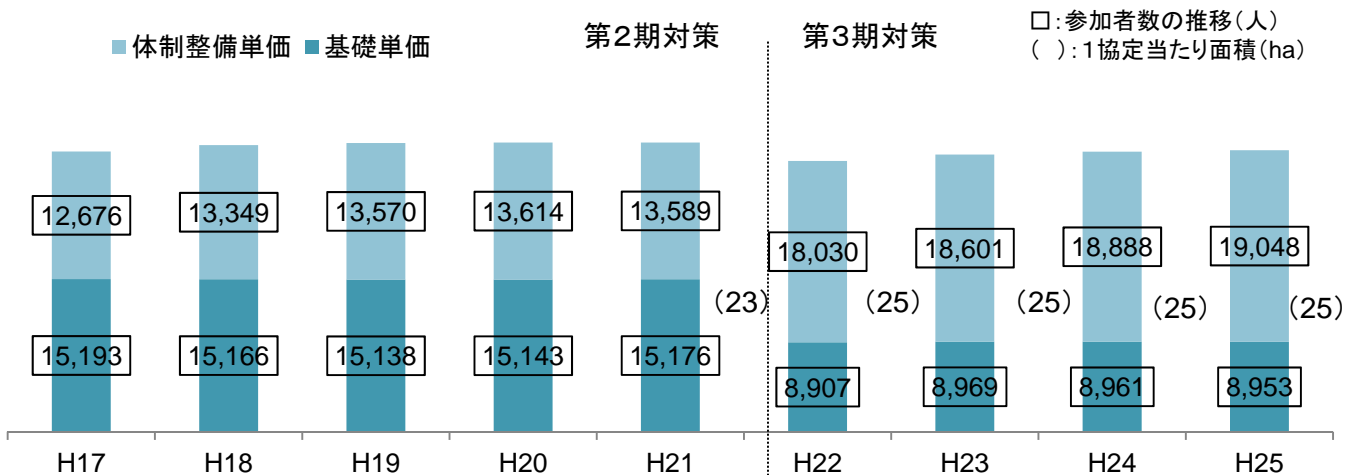


## 21 協定参加者数



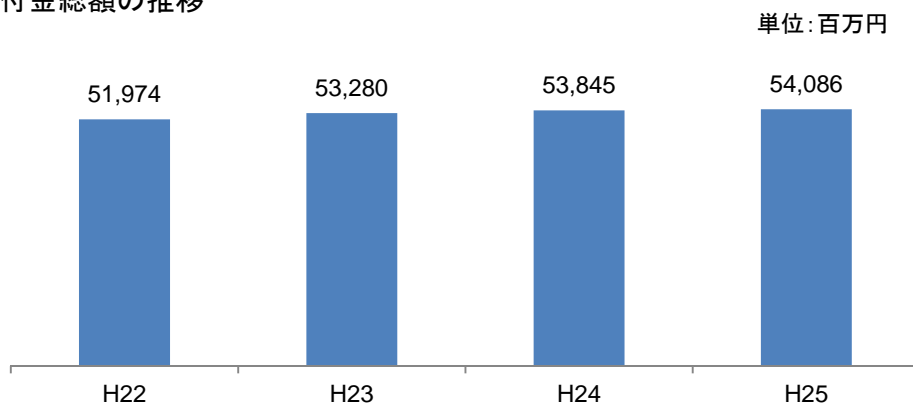
(注) 集落協定参加者数及び個別協定参加者数の合計値。

## 22 体制整備単価及び基礎単価別の協定数

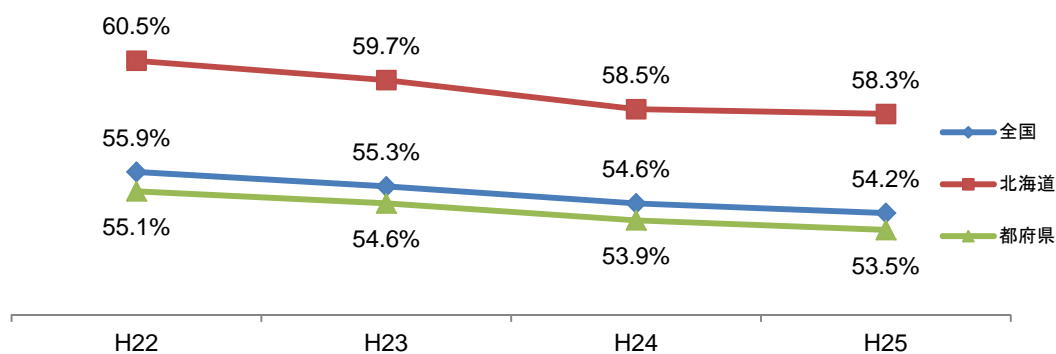


# 集落協定の共同取組活動の状況(平成25年度)

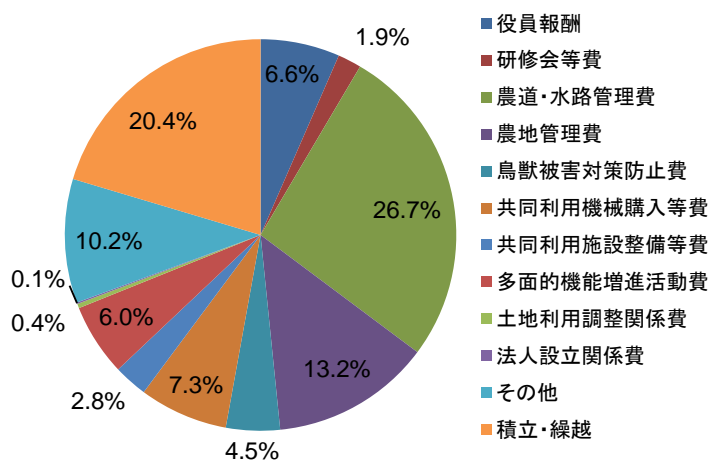
## 23 交付金総額の推移



## 24 交付金の共同活動への配分割合



## 25 共同取組活動の配分額の割合

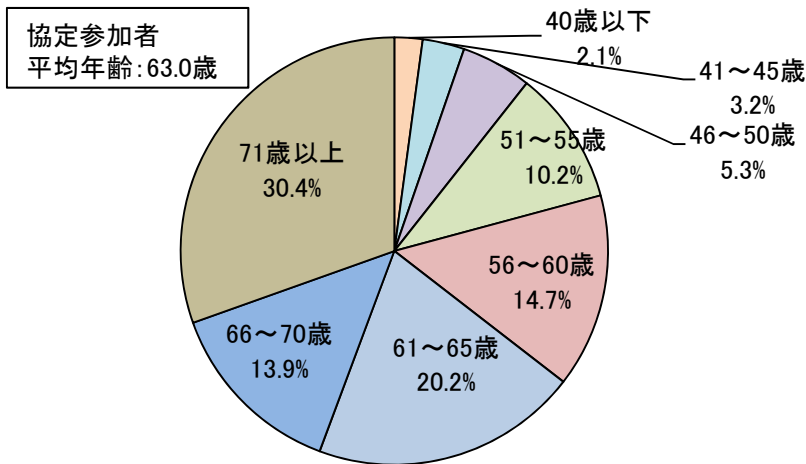


## 4 共同取組活動に取り組んでいる協定数

共同取組活動の内訳	協定数	全協定数に対する割合
役員報酬	22,779	82.8%
研修会等費	6,970	25.3%
農道・水路管理費	22,842	83.1%
農地管理費	12,187	44.3%
鳥獣被害対策防止費	6,382	23.2%
共同利用機械購入等費	4,884	17.8%
共同利用施設整備等費	1,636	5.9%
多面的機能増進活動費	7,652	27.8%
土地利用調整関係費	285	1.0%
法人設立関係費	60	0.2%
その他	17,947	65.3%
積立・繰越	13,812	50.2%
<b>集落協定数</b>	<b>27,499</b>	<b>100.0%</b>

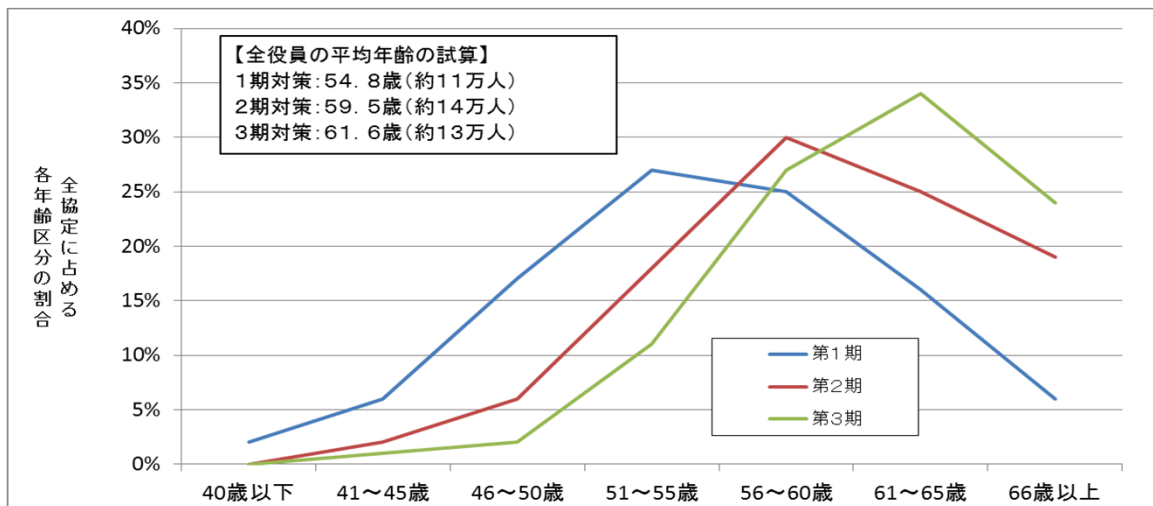
## 協定参加者の高齢化

### 26 協定参加者の年齢構成



(資料) 平成24年度中間年評価におけるアンケート結果 (全国の集落協定に対するアンケート調査)

### 27 協定役員の年齢区分別割合 (第1期(H14)、第2期(H19)、第3期(H24)の比較)



	計	40歳以下	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66歳以上
第1期	100%	2%	6%	17%	27%	25%	16%	6%
第2期	100%	0%	2%	6%	18%	30%	25%	19%
第3期	100%	0%	1%	2%	11%	27%	34%	24%

(資料) 平成24年度中間年評価におけるアンケート調査

(注1) 協定ごとの役員の平均年齢については、該当する年齢区分を1つ選択。

(注2) 1期、2期及び3期対策の全役員の平均年齢は、各年齢区分の中間値を用いて試算した結果。

#### (参考) 協定参加者の役員と役員以外の平均年齢

	1協定当たり平均人数 (人)	現在の平均年齢 (歳)
協定参加者	22	63
うち役員	5	61.6

(資料) 平成24年度中間年評価におけるアンケート結果

〈参考〉

○ 農業地域類型について

農業地域類型	基準指標
都市的地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の旧市区町村又は市町村。</li> <li>○ 可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市区町村又は市町村。</li> </ul> <p>ただし、林野率80%以上のものは除く。</p>
平地農業地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市区町村又は市町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。</li> <li>○ 耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市区町村又は市町村。</li> </ul>
中間農業地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 耕地率20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市区町村又は市町村。</li> <li>○ 耕地率20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市区町村又は市町村。</li> </ul>
山間農業地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市区町村又は市町村。</li> </ul>

(注) 農業地域類型区分は、平成20年6月改定(平成20年6月16日付け20統計第188号)のものである。